

事業検証シート

基本目標番号	8	施策番号	31	基本事業番号	3	計画番号	150
事業名	デジタル化推進事業					区分	継続
目的	地域課題の解決や市民の利便性向上のため、デジタル化の推進を図る。						
手段	総合計画に掲げる8つの基本目標から重点的に取り組む事業を選定し、デジタル化に係る需要調査・効果分析・目標値設定を行い、デジタル化に向けた取組を進める。						
事業開始年度	令和4	年度	事業終了年度	-	年度		
成果指標				現状値の推移		目標値	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
デジタル化推進事業支援業務委託の実施 ・令和4年度は需要調査、効果分析、目標値の設定 ・令和5年度は令和4年度に選定した事業の実施				-	実施事業候補の選定	重点事業のデジタル化一部実施	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業費 (単位:千円)	-	3,725	13,465				
備考							
事業実績	実施内容						
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化推進事業支援業務委託の実施(委託先:NTT東日本) デジタル化・DX推進本部の立ち上げ(令和4年4月13日) DX推進ビジョン及びアクションプランの策定(令和5年3月) 						
	事業実績(成果指標以外)			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業評価	達成状況	おおむね達成					
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化推進事業に係る委託契約を締結し、ワーキンググループ等の庁内検討への参加や事業予算化に向けた情報提供等の支援を受けるとともに、庁内研修の開催により、職員のDX意識の醸成を図った。 十和田市デジタル化・DX推進本部を立ち上げ、全庁的なDX推進体制を整備した。 総合計画に掲げる基本目標における各施策のデジタル化を目指し、「DX推進ビジョン」や今後の具体的取組である「アクションプラン」を策定した。 						
今後の方向性	重点化を図る						
理由	日々進歩するデジタル技術を導入した、地域課題の解決や市民の利便性向上のための全庁的な取組は、今後さらに必要となるため。						
重点化内容 または 改善内容	令和4年度に策定したDX化推進ビジョンに基づき、デジタル技術を活用した庁内外の取組について、引き続き調査・研究を行いながら効果的に推進する。						

デジタル化推進事業

企画財政部情報政策課

はじめに

■ DX推進の背景

出典：デジタル田園都市国家構想基本方針
(令和4年6月7日閣議決定：抜粋)

地方の課題

- ・人口減少や少子高齢化、産業空洞化(従来から抱えている課題)

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により

- ・観光業などの地方経済を支える産業への打撃
- ・地域コミュニティの弱体化

⇒地方の経済・社会は大きな影響を受け、まさに疲弊の極み

⇒地方の豊かさを取り戻すことは我が国にとって喫緊の課題

課題解決のためには

地方の社会課題を解決し、魅力を向上させる (地方活性化)

デジタルが解決の鍵

- ・デジタルは地方の抱える社会課題を解決するための鍵
- ・デジタルは新しい付加価値を生み出す源泉

多様で創造的な付加価値の提供を可能とする、デジタル技術本来のポテンシャルを発揮していくチャンスは、地方にこそ存在



「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す



はじめに

■ 情報政策課の設置

令和3年度までの体制

- ・ 課内室 5 名体制

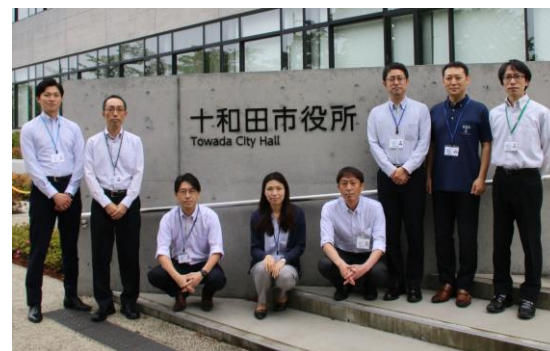
情報資産の管理が主要業務だったこともあり、デジタル技術に関する戦略的な取組みを今後さらに進めていくためには、**人材確保・体制強化が不可欠**

各種検討を進めるための組織体及びICT利活用の考え方・方針を整理した計画の必要性など、多くの課題があることを感じていた



令和4年度からの新体制

- ・ 正職員 8 名体制に強化
- ・ デジタル化推進を担う係と人員を新たに配置



新体制の情報政策課職員 8 名(R4)

事業概要

■事業名

デジタル化推進事業

■目的

地域課題の解決や市民の利便性向上のため、デジタル化の推進を図る

■事業費

令和4年度 3,725千円、令和5年度 13,465千円

■手段

総合計画に掲げる8つの基本目標から重点的に取り組む事業を選定し、デジタル化に係る需要調査・効果分析・目標値設定を行い、デジタル化に向けた取組みを進める

■成果指標

デジタル化推進事業支援業務委託の実施

- ・令和4年度は需要調査、効果分析、目標値の設定
- ・令和5年度は令和4年度に選定した事業の実施

■事業実績

- ・デジタル化推進事業支援業務委託の実施（委託先：NTT東日本）
- ・デジタル化・DX推進本部の立ち上げ（令和4年4月）
- ・DX推進ビジョン及びアクションプランの策定（令和5年3月）



活動内容

■ デジタル化推進事業支援業務委託の実施

市の総合計画に掲げる8つの基本目標に基づき、重点的に取り組む事業を選定するため、デジタル化推進事業支援業務を委託した（相手方:NTT東日本）

【主な委託内容】

- ① 重点的事業選定支援（庁内ワーキンググループ等のアドバイザー）
- ② 住民や事業者へのヒアリング
- ③ デジタル技術の導入による効果分析
- ④ 事業実施後の目標値設定支援
- ⑤ 事業予算化に向けた費用積算の支援
- ⑥ デジタル化推進に必要な庁内意識の醸成（庁内DX研修の実施）

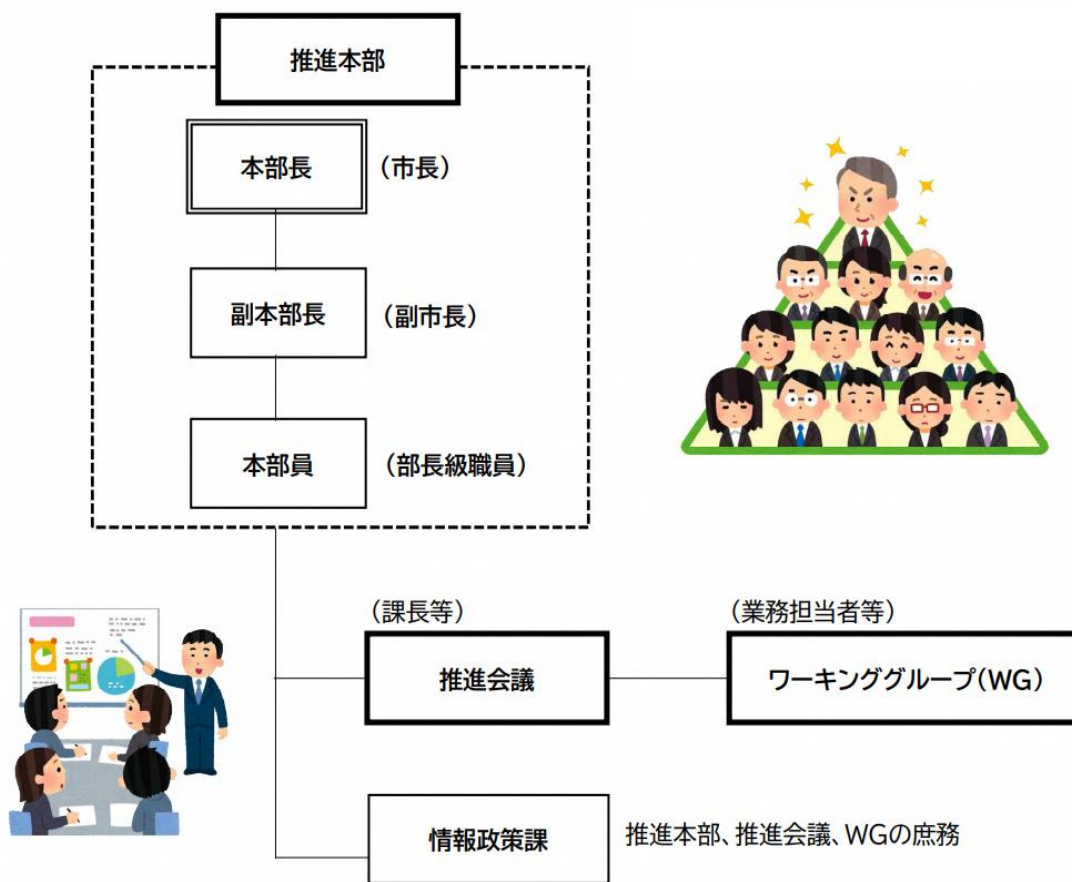


庁内DX研修の様子（R5.1.30）

活動内容

■ デジタル化・DX推進本部の立ち上げ

市長をDX推進のトップとし、各部長等も参画することで、全庁的なDX推進体制を整えた



活動内容

■ DX推進ビジョン及びアクションプランの策定

「第2次十和田市総合計画」に掲げる基本目標における各施策のデジタル化を踏まえ、デジタル技術の利活用やデジタル化の推進を図り、「希望と活力あふれる十和田の実現」に向けた中長期的な目標を達成することを目的として、令和5年3月に策定した（計画期間は令和4年度～令和7年度）



4. アクションプラン

基本方針	事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 情報発信	LINE公式アカウント活用事業	導入	運用・展開	
	YouTube公式チャンネル活用事業	導入	運用・展開	
② 窓口改善	窓口改善事業（おこやみ窓口）	導入	運用・展開	
	窓口改善事業（書かない窓口）	準備(WG)		導入
③ 健康増進・経済活性化	ウェアラブル機器活用事業	導入	運用・展開	
	デジタル地域通貨活用事業	準備(WG)	導入	運用・展開
	自治体マイナポイント活用事業	準備(WG)	導入	運用・展開
④ デジタルデハイド対策	スマホ教室支援事業	導入	運用・展開	
	ふるさと出前きらめき講座	導入	運用・展開	
⑤ 業務効率化	標準準拠システムへの移行	準備(WG)		導入
	RPA、AI-OCRの展開		運用・展開	

※ 状況によってアクションプランにない事業を実施する場合や、プランに定めた事業であっても、実施を見送る場合も考えられます。

事業評価

■事業の評価について

- ・デジタル化推進事業に係る委託契約を締結し、ワーキンググループ等の庁内検討への参加や事業予算化に向けた情報提供等の支援を受けるとともに、庁内研修の開催により、職員のDX意識の醸成を図った
- ・十和田市デジタル化・DX推進本部を立ち上げ、全庁的なDX推進体制を整備した
- ・総合計画に掲げる基本目標における各施策のデジタル化を目指し、「DX推進ビジョン」や今後の具体的取組である「アクションプラン」を策定した

今後の方向性

日々進歩するデジタル技術を導入した、地域課題の解決や市民の利便性の向上のための全庁的な取組みは、今後さらに必要となると判断し、今後の方向性を



「重点化を図る」こととした

<重点化を図るとした理由>

様々な分野においてデジタル技術を活用し、**市民とデジタルでつながる十和田を目指していく**ことで、社会課題の解決や魅力向上を図ることができ、地方の豊かさを取り戻すことにつながると考えられるから

<重点化の内容>

令和4年度に策定した「DX推進ビジョン」に基づき、デジタル技術を活用した庁内外の取組みについて、引き続き調査・研究を行いながら効果的に推進する

令和5年度の活動

■ 令和5年度の取組み（ご紹介）

LINE公式アカウントの開設

広報の閲覧・公共施設の予約・電子申請機能などを搭載させて「持ち運べる市役所」として活用し、緊急時・災害時を含めた登録者への情報発信を実施する（今秋リリース予定）

あらかじめ配信を希望するカテゴリを登録しておくことができ、利用者が必要な情報だけをプッシュ型送信機能により選択的に取得できる



【プッシュ型送信の例】

- ・ LINEを起動していない状態でも画面に表示
- ・ タップすると詳細情報を見ることができる

画面イメージ



令和5年度の活動

■ 令和5年度の取組み（ご紹介）

YouTube公式チャンネル

現在47本の動画が掲載されており、チャンネル登録者数は現在470人

市が行うイベントや各課が携わる制度・取組みを分かりやすい動画にすることで、更なる情報発信の強化を図る

動画作成に必要な機材やソフトを整備し、作成しやすい環境を整えるとともに、パワーポイントで作成できるYouTube用動画の作成方法の職員向け研修会を8月中に開催するなど、動画を用いた情報配信の啓発普及やスキルアップ支援をしていく



令和5年度の活動

■ 令和5年度の取組み（ご紹介）

書かない窓口プロジェクトチーム

- ・ 市民の利便性向上と職員の業務負荷軽減を目指し、プロジェクトチームを編成
- ・ 課題整理、先進地視察、システムデモ等を行った上で、今後の方向性等についてとりまとめを行う



冒頭の市長あいさつ（R5.8.3）



メンバーによる検討の様子（R5.8.3）

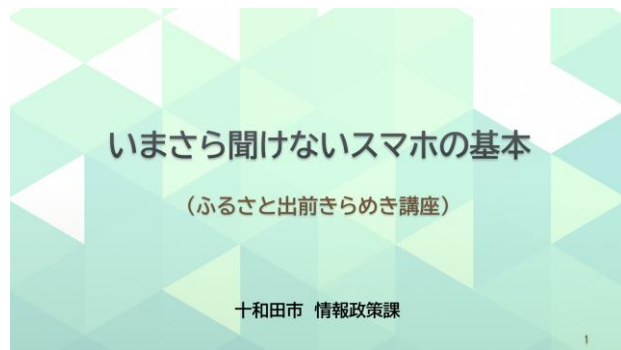
令和5年度の活動

■ 令和5年度の取組み（ご紹介）

ふるさと出前きらめき講座（4月25日）

スポーツ・生涯学習課がとりまとめを行っている当事業に、デジタルデバイス対策の講座をあらたなメニューとして追加

今年度、十和田市シニア大学から講演依頼があり、スマートフォンの基本的な使い方やできることをシニア層に紹介



シニア層向けの内容



下久保課長が講師



受講者の様子

令和5年度の活動

■ 令和5年度の取組み（ご紹介）

デジタル化補助金（5月1日から）

デジタル化による業務効率の向上を図るため、十和田市内に事業所を有する事業者等が行う通信環境等の整備に係る事業に対し、補助金を交付（申請事業者数14者）

事業費 2,500千円

補助対象事業	補助率	補助上限額
無料Wi-Fi利用環境の整備	補助対象経費の3分の2	10万円
リモート会議システムの整備	補助対象経費の3分の2	20万円
業務を改善するためのソフトウェアの導入	補助対象経費の3分の2	20万円
電子決済端末の購入	補助対象経費の4分の3	20万円

質問事項

■ご質問事項への回答

Q 1 : 事業費が令和4年度に比べて大きく増額されているが、主な内容を教えてほしい

A 1 : 公式LINEアカウント活用事業 3,675千円

LINEを活用し、「持ち運べる市役所」を開設することで、利用者への行政サービス向上及び窓口混雑の解消などを図るもの

- ・LINE連携サービスアプリ導入及び利用料など

公式YouTubeチャンネル活用事業 1,503千円

動画による市政情報の発信強化を図るため、動画撮影及び動画編集作業に必要な環境を整備するもの

- ・動画撮影機材の更新及び新規導入
- ・動画編集用端末の整備

デジタル化導入支援補助金 2,500千円

市内に事務所等を有する事業者を対象に、デジタル化に繋がる環境整備費用の一部を補助することで、市内事業者のデジタル化基盤強化を図るもの

- ・補助対象事業、補助率及び補助上限額は13ページに記載のとおり

質問事項

■ご質問事項への回答

Q2：DX推進のアクションプランについて、業務がどのように改善されていくのか

A2：アクションプランは5つの基本方針で整理されており、それぞれにおいて、以下のような効果が期待されると考えている

基本方針	事業名	期待される効果
1. 情報発信	LINE公式アカウント活用事業	▶ 市政情報検索のしやすさ向上、市政情報の発信強化、双方向の情報発信、24時間365日の申請受付、窓口混雑解消など
	公式YouTubeチャンネル活用事業	▶ 動画による市政情報の発信強化
2. 窓口改善	窓口改善事業（おくやみ窓口）	▶ 遺族の不安軽減、来庁時の待ち時間短縮、窓口を回る数の削減、何度も同じことを書く手間の軽減
	窓口改善事業（書かない窓口）	▶ 来庁時の待ち時間短縮、窓口を回る数の削減、何度も同じことを書く手間の軽減
3. 健康増進・経済活性化	ウェアラブル機器活用事業	▶ 運動機能の維持・向上、健康に関する意識向上、ポイント付与による地元の消費活動拡大
	デジタル地域通貨活用事業	▶ 地元の消費活動拡大
	自治体マイナポイント活用事業	▶ マイナンバーカード取得率向上、キャッシュレス決済サービスの利用拡大
4. デジタルデバインド対策	スマホ教室支援事業	▶ 情報格差の解消
	ふるさと出前きらめき講座	▶ 情報格差の解消
5. 業務効率化	標準準拠システムへの移行	▶ セキュリティ高度化、サーバ等の共同利用によるコスト削減
	RPA、AI-OCRの展開	▶ 単純入力作業の時間削減

The top of the slide features a decorative header with a blue and orange color scheme. It includes binary code (0s and 1s) and abstract data visualization elements like bar charts and lines.

ご清聴ありがとうございました